

2022年3月期
決算説明資料

名古屋鉄道株式会社

2022年5月11日

連結損益計算書

() は増減率

(単位：百万円、%)

	2021年度	2020年度	増減	(対前期)	11月公表値	増減
営業収益	※ 490,919	481,645	9,274 (1.9)	レジャー・サービス +27,565 交通 +10,750 運送 +5,865 不動産 +4,013 その他 +698 航空関連サービス +380 流通 △46,620	500,000	△ 9,080 (△1.8)
営業利益	2,932	△ 16,354	19,287 (-)	交通 +12,905 レジャー・サービス +4,623 運送 +735 不動産 +418 その他 +218 流通 +130 航空関連サービス △505	3,000	△ 67 (△2.2)
経常利益	13,135	△ 8,146	21,281 (-)	営業外収益 +1,021 営業外費用 △972	10,000	3,135 (31.4)
特別利益	28,480	7,913	20,567	工事負担金等受入額 +17,319 固定資産売却益 +1,608	23,200	5,280
特別損失	25,546	22,291	3,254	工事負担金等圧縮額 +17,198 減損損失 △7,366	23,200	2,346
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,370	△ 28,769	38,140 (-)		5,000	4,370 (87.4)

※「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響：△19,279

営業収益：【増収】レジャー・サービス事業や交通事業を中心に新型コロナウイルス感染症の影響が縮小したことにより増収。

営業利益：【黒字化】交通事業やレジャー・サービス事業の収支改善により黒字化。

経常利益：【黒字化】営業損益の改善に加え、営業外損益も改善し黒字化。

親会社株主に帰属する

当期純利益：【黒字化】経常損益の改善に加え、減損損失の減少などにより特別損益も改善し黒字化。

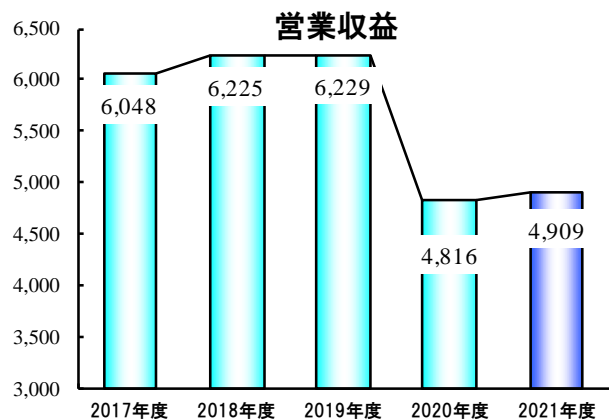
《連結子会社数》：109社 (増加 4社) 名鉄ホテルマネジメント犬山(新規加入)、名鉄ホテルホールディングス(新規加入)
岐阜観光索道(区分変更)、名鉄プロパティマネジメント(新規加入)
(減少 4社) 名鉄美装(被合併)、豊鉄観光サービス(被合併)、碧海観光サービス(被合併)
めいかん企画(被合併)

《持分法適用会社数》：13社 (減少 1社) 岐阜観光索道(区分変更)

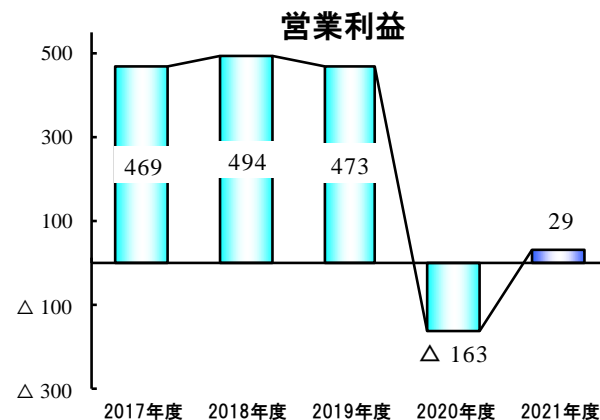


連結業績の推移

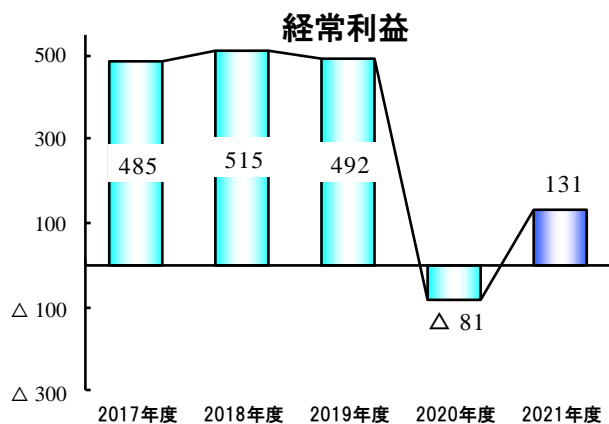
(単位:億円)



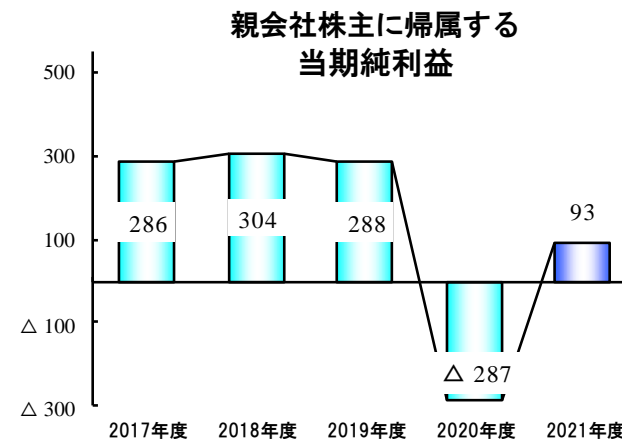
2期ぶりの増収



2期ぶりの黒字



2期ぶりの黒字



2期ぶりの黒字

セグメント別営業成績

(単位:百万円、%)

営業収益	2021年度	2020年度	増減額	増減率	収益認識基準影響額	増減額 (収益認識基準影響額)	コメント
交通事業	115,745	104,995	10,750	10.2	223	10,527	新型コロナウイルス感染症の影響が前期から縮小したことによる増収
運送事業	134,766	128,901	5,865	4.6	△ 192	6,057	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前期から貨物取扱量が回復したことによる増収
不動産事業	89,416	85,402	4,013	4.7	139	3,873	賃貸事業における駐車場利用の増加や賃貸物件の開発に加え、分譲土地販売の増加による増収
レジャー・サービス事業	47,572	20,007	27,565	137.8	17,317	10,248	新型コロナウイルス感染症の影響が前期から縮小したことによる増収
流通事業	64,652	111,272	△ 46,620	△ 41.9	△ 44,894	△ 1,725	その他物品販売業では原油価格の上昇による石油販売収入の増加により増収となったものの、百貨店業で前期に一部子会社を譲渡した影響で、全体では減収
航空関連サービス事業	23,364	22,983	380	1.7	—	380	航空整備事業の受注増加などにより増収
その他の事業	46,560	45,862	698	1.5	△ 525	1,224	システム関連の受注増加などにより増収
調整額	△ 31,159	△ 37,779	6,620	—	8,652	△ 2,032	
合計	490,919	481,645	9,274	1.9	△ 19,279	28,554	

営業利益	2021年度	2020年度	増減額	増減率	コメント
交通事業	△ 4,960	△ 17,866	12,905	—	増収に加え、人件費や修繕費の減少もあり赤字幅縮小 燃料費の増加によりトラック事業は減益となったものの、海運事業の収支改善により全体では増益 賃貸事業の増収による増益 新規開業に伴う費用の増加などによりホテル業は収支が悪化したものの、旅行業の収支改善により全体では赤字幅縮小 輸入車販売業の収支改善などにより、全体では赤字幅縮小 ヘリコプター事業での収支悪化による減益 増収による増益
運送事業	3,086	2,350	735	31.3	
不動産事業	11,085	10,667	418	3.9	
レジャー・サービス事業	△ 8,385	△ 13,008	4,623	—	
流通事業	△ 2,054	△ 2,185	130	—	
航空関連サービス事業	1,453	1,959	△ 505	△ 25.8	
その他の事業	1,971	1,752	218	12.5	
調整額	736	△ 24	761	—	
合計	2,932	△ 16,354	19,287	—	



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度末	前期末	増減額	コメント
流動資産	211,596	215,097	△ 3,500	
固定資産	975,301	976,033	△ 732	
有形固定資産	825,163	831,429	△ 6,265	建設仮勘定の減少
無形固定資産	11,099	9,222	1,876	
投資その他の資産	139,037	135,382	3,655	
資産合計	1,186,897	1,191,131	△ 4,233	
流動負債	264,512	281,782	△ 17,269	前受金の減少 1年内償還社債の減少
固定負債	511,253	501,836	9,416	社債の増加
負債合計	775,765	783,619	△ 7,853	
純資産合計	411,132	407,512	3,620	親会社株主に帰属する当期純利益 +9,370
負債純資産合計	1,186,897	1,191,131	△ 4,233	
連結有利子負債合計	489,027	484,169	4,858	【参考】純有利子負債残高 438,100 (前期末比 +7,951)

個別業績

◆個別損益計算書◆

() は増減率 (単位：百万円、%)

	2021年度	2020年度	増減	(対前期)	11月公表値	増減
営業収益	85,225	78,316	6,909 (8.8)	鉄軌道事業 +6,064 開発事業 +844	86,400	△ 1,174
営業費用	80,598	81,920	△1,322	修繕費・経費 △1,066 人件費 △406	82,100	△ 1,501
営業利益	4,627	△ 3,604	8,231 (—)		4,300	327
経常利益	5,980	△ 3	5,984 —	営業外収益 △855 営業外費用 +1,392	4,600	1,380
当期純利益	4,696	△ 13,130	17,827 —	特別利益 +21,907 特別損失 +8,573	2,500	2,196

◆名鉄 運輸成績◆

(単位：百万円、%)

旅客収入	2021年度	2020年度	増減率
定期外	31,806	26,907	18.2
定期	33,528	32,622	2.8
計	65,334	59,530	9.7

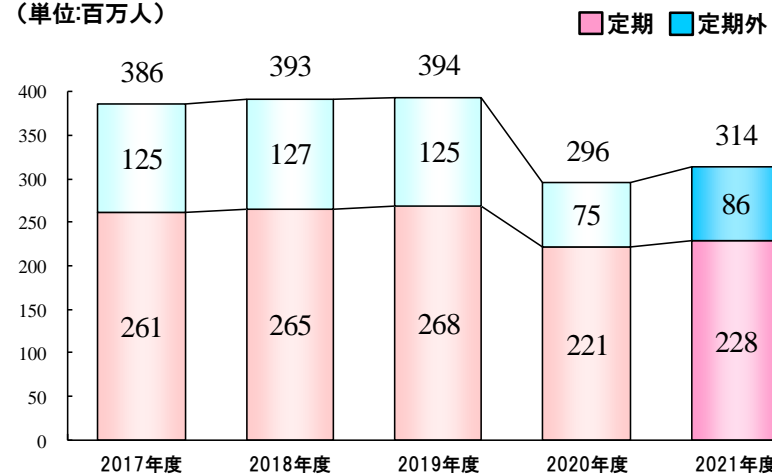
(注)定期外旅客収入には特別車両料金を含む。

(単位：千人、%)

輸送人員	2021年度	2020年度	増減率
定期外	86,207	75,035	14.9
定期	228,593	221,200	3.3
計	314,800	296,235	6.3

輸送人員の推移

(単位:百万人)



2023年3月期 連結業績予想

() は増減率

(単位：百万円、%)

	2022年度 予想	2021年度	増減	(対前期)
営業収益	547,000	490,919	56,081 (11.4)	交通 +22,055 レジャー・サービス +20,628 流通 +6,548 運送 +5,634 その他 +2,440 不動産 +1,084 航空関連サービス +836
営業利益	21,000	2,932	18,068 (616.2)	交通 +13,660 レジャー・サービス +8,685 運送 +1,214 流通 +854 不動産 △4,685 航空関連サービス △653 その他 △71
経常利益	22,000	13,135	8,865 (67.5)	営業外収益 △8,848 営業外費用 +355
親会社株主に帰属する 当期純利益	16,000	9,370	6,630 (70.8)	特別利益 △25,380 特別損失 △22,446
E B I T D A	59,900	41,470	18,430 (44.4)	※EBITDA：営業利益+減価償却費
設備投資額	76,300	49,887	26,413 (52.9)	
減価償却費	38,900	38,538	362 (0.9)	
純有利子負債	463,000	438,100	24,900 (5.7)	※純有利子負債：有利子負債－現預金・短期有価証券

今回予想は、新型コロナウイルス感染者は一定数発生し続けるものの、国内の経済活動は2022年度中頃に向けて緩やかに回復し、下期から正常化すると仮定で集計。

営業収益は、交通事業、レジャー・サービス事業を中心に全事業で増収。営業利益は、不動産事業などで費用増加による減益を見込むものの、交通事業、レジャー・サービス事業の回復を主因に全体では増益。経常利益は、各種助成金等の減少による営業外損益の悪化を見込むものの、営業増益により増益となり、最終利益も増益となる見通し。



2023年3月期 個別業績予想

() は増減率

(単位：百万円、%)

	2022年度 予想	2021年度	増減	コメント
営業収益	91,400	85,225	6,174 (7.2)	鉄軌道事業は増収も開発事業は減収
営業利益	8,400	4,627	3,772 (81.5)	増収により増益
経常利益	8,400	5,980	2,419 (40.5)	営業損益の増益により増益
当期純利益	8,100	4,696	3,403 (72.5)	営業損益の増益により増益

◆ 1株当たり配当金 ◆

(単位：円)

	2023年3月期 (予想)	2022年3月期
配当金額	20.00	12.50





業績予想につきましては、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性がありますことをご了承下さい。